

「地方創生と一億総活躍社会の実現」

我が国の少子高齢化に歯止めをかけ、地域の人口減少と地域経済の縮小を克服し、将来にわたって成長力を確保することを目指す新たな地方創生の取組みが開始され、2年ほどが経過しました。全国の地方自治体では、国のビジョンを踏まえた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（地方版総合戦略）が策定され、各地域の実情に応じた具体的な取組みが始まっています。私ども価値総研もこの間、政府の地域経済分析システム（RESAS）に地域経済循環マップを提供するとともに、日本政策投資銀行とも連携し、各地（県・市・町・村、広域都市圏も含みます）の総合戦略や具体の施策作りのお手伝いをするなど、その推進に力を入れてまいりました。本号でもその一端をご紹介します。

今年度は、各地ともに5カ年をベースとした戦略を本格的に展開する段階と位置付けられており、国も、地域における先駆的な事業などを支援する交付金の制度を切れ目なく用意しています。このうち、4月に導入された地方創生推進交付金は、地域の技の国際化や地域の魅力のブランド化による観光振興（日本版DMOの確立等）、移住・定住促進などが対象事業としてイメージされています。また、6月に決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」においては、こうした財政支援と並んで、情報支援（RESASの内容充実や利便性の向上、普及促進等）および人材支援（地方創生カレッジ事業の推進等）が国の施策として織り込まれていますので、私どももこうした事業を含め、これまで積み上げてまいりました経験や知見を最大限活かしながら、引き続き地方創生に取り組んでまいりたいと思っております。

さて、同じく6月に発表されました平成27年国勢調査の速報集計結果（総務省）によりますと、我が国の人口は1億2711万人（前回調査比95万7千人減）と、調査開始以来初めての減少となりました。この中で、65歳以上の人口割合は23.0%から26.7%にさらに上昇し、15歳未満のこどもの数は13.2%から12.7%に低下、少子高齢化の傾向が継続しています。15歳以上の労働力率は、全体で59.8%と前回比1.4ポイントの低下となりましたが、このうち女性は49.8%（同0.2ポイント増）と、3回調査連続の上昇となっています。また、東京圏（東京都、埼玉県、千葉県および神奈川県）の人口は全国の4分の1以上の約3613万人と増加が続き（若年層の転入増等）、東京一極集中は加速化傾向にあります。

こうした状況下、政府においては昨年秋頃から、少子高齢化に真正面から挑み、誰もが活躍できる社会の実現を目指す、との議論が開始され、6月に「ニッポン一億総活躍プラン」が決定されました。それに向け、「希望を生み出す強い経済」、「夢をつむぐ子育て支援」、「安心につながる社会保障」が新たな3本の矢とされ、地方創生は一億総活躍社会を実現する上で最も緊急度の高い取組みの一つ、と位置付けられました。その後の経済対策では地方創生推進交付金も積み増されており、先駆的な事業の実現が期待されるところです。

本34号は、「地方を創る・地方を生かす」をテーマとしてパブリックコンサルティング第一事業部を中心に編集・作成いたしました。また今回は、去る平成28年4月30日に逝去いたしました竹内宏当社特別顧問のこれまでのBest Value誌への寄稿文を再整理し、特別号として同時にお届けします。併せてご覧いただきますよう、お願い申し上げます。

代表取締役社長 井上 毅